一般社団法人　日本民営鉄道協会

第 103 回 定時総会を開催

ー協会創立 50 周年記念パーティーも併せて開催ー

日本民営鉄道協会では、平成 29 年5月 26 日（金）、東京都千代田区の経団連会館において「第 103 回定時総会」を開催、総会決議を採択するとともに、役員を選出した。また、総会終了後には、多数の来賓をお招きして「協会創立 50 周年」を祝うパーティーが開催され、会場では協会の歩みを振り返りながら和やかな歓談が続いた。

定時総会では、平成 28 年度の事業報告・収支決算、平成 29 年度の会費が承認された後、総会決議が採択された。
また、同日開催された「第280回理事会」において、新会長として山木利満小田急電鉄会長が満場一致で選任された。
平成 29・30 年度の役員、平成 29 年度の総会決議事項は次のとおり。

新役員

会　長	山木 利満	小田急電鉄㈱	取締役会長（新任）
副会長	野本 弘文	東京急行電鉄㈱	取締役社長（新任）
〃	安藤 隆司	名古屋鉄道㈱	取締役社長（再任）
〃	杉山 健博	阪急電鉄㈱	取締役社長（新任）
〃	大谷 隆男	秩父鉄道㈱	取締役社長（再任）
〃	寺田 信彦	神戸電鉄㈱	取締役社長（再任）
〃	椋田 昌夫	広島電鉄㈱	取締役社長（新任）

（役職については 5 月 26 日現在）

決議事項

【国及び地方公共団体に対するお願い】

1．安全・安心対策、利便性・快適性など輸送サービスの向上対策、バリアフリー化、省力化･低炭素化対策、地方民営鉄道の再生・活性化対策などに係る公的支援のさらなる拡充・強化

2．観光先進国の実現に向けた取り組みや 3 年後に迫った 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催対応への柔軟かつ効果的な支援

ー協会創立 50 周年を記念して 50 年史を刊行ー

日本民営鉄道協会は、昭和 42 年 6 月 28 日に社団法人として設立され、平成 24 年 4 月 1 日付けで一般社団法人に移行した。本年は創立 50 周年にあたることから、協会では、これまでの歩みを記念誌『日本民営鉄道協会 50 年史』（A 4 判･本文 280 頁･函付き）としてとりまとめ、本年 5 月中旬に関係各方面約 500 箇所に送付した。
50 年史は、「第Ⅰ編　日本民営鉄道協会の成立まで」、「第Ⅱ編　民鉄協会と民鉄の 50 年（1967 ～ 2017）」、「第Ⅲ編　部門別活動概要（最近の 10 年間を中心として）」の 3 編で構成され、協会活動の足跡を振り返っている。

鉄道事業の公共的使命を自覚し、業界が一丸となって、より安全で安心な民営鉄道を目指す

一般社団法人 日本民営鉄道協会 会長
山木（やまき） 利満（としみつ）
（小田急電鉄株式会社 会長）

このたび、日本民営鉄道協会の会長に選任されました小田急電鉄の山木でございます。

これからの二年間、会員各社とともに、民営鉄道事業を取り巻く諸課題に積極的に取り組み、鉄道のもつ公共的な使命にしっかりと応えていけるよう協会運営にあたってまいる所存ですので、皆様方には、これまでと変わらぬご理解、ご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

まず、安全の確保は輸送事業者にとって最大の使命と認識しております。協会としても、常日頃から、会員各社間で情報の共有を図るとともに、機会あるごとに安全確保に向けた取り組みについて相互に確認し、また、連携しており、業界、協会挙げて取り組んでいるところであります。

今後とも、技術委員会はじめ各種委員会等におけるさまざまな活動を通じ、駅ホームでの安全対策をはじめ日々の運行の安全確保はもとより、大規模災害対策や危機管理対応も含め、安全・安心への取り組みを一層強化してまいりたいと思います。

その上で、快適で利便性の高い輸送サービスを将来にわたって安定的に提供できるよう、会員各社の取り組みを基本としつつ、協会としても、利便増進事業や安全対策、バリアフリー対策、インバウンド対策、地域鉄道活性化対策など多方面にわたる施策の推進のため、国や沿線自治体と連携を図るとともに、所要の予算の確保や税制改正要望等を関係方面に働きかけていくことなどにより、輸送サービスのさらなる改善に引き続き取り組んでまいる所存です。

わが国の人口構造や経済社会フレームなど輸送を取り巻く環境が大きく変わってきている中で、民鉄業界としても、将来をしっかりと見据えた中長期的な対応を着実に進めていく必要がありますが、当面の課題としては、２０２０年のオリンピック・パラリンピック東京大会の成功に向けた取り組みや伸長著しいインバウンド需要への効果的な対応があげられると思います。

具体的には、政府や東京都などが設置するさまざまな会議体に積極的に参画し、お客様の円滑な輸送の確保、多言語表記や無料公衆無線ＬＡＮ（Wi-Fi）の整備などを着実に進めていくため、会員各社の取り組みやその連携のサポートに努め、海外から訪れる外国人利用者にとっても安心で快適な鉄道利用環境の整備を図ってまいります。

わが国経済は、安定した政権運営のもと、回復基調が続いており、折からの旺盛なインバウンド需要等もあり、おかげさまで民営鉄道を巡る輸送動向は、概ね堅調に推移しているところであります。

しかしながら、一方で、先ほども述べましたように、人口減少や急速に進む高齢化、過疎化の進行、大規模自然災害発生リスクの高まりなど民営鉄道業界を取り巻く事業環境にも多くの課題を抱えております。

そのような中で、会長という重責を担うことになり、身の引き締まる思いです。鉄道に期待される公共的使命の重さを自覚しながら、これからも、より安全・安心で、快適・便利な民営鉄道を目指し、会員各社をはじめ関係者の一層のご理解とご協力のもと、さまざまな課題に緊張感とスピード感をもって取り組んでまいる所存です。

皆様方には、私どものこのような取り組みに対し、引き続きこれまでと変わらぬご理解、ご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げ、就任のご挨拶とさせていただきます。

（定時総会終了後の記者会見より）